

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8880

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼広報IR部長 山崎 陽子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼広報IR部長 山崎 陽子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第36期 第2四半期 連結累計期間 | | 第37期 第2四半期 連結累計期間 | | 第36期 | |
|------------------------------|------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|--------------------------|
| | | 自 至 | 平成23年1月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成24年1月1日 平成24年6月30日 | 自 至 | 平成23年1月1日 平成23年12月31日 |
| 売上高 | (千円) | | 4,333,310 | | 8,806,796 | | 10,066,972 |
| 経常損失() | (千円) | | 859,993 | | 574,138 | | 1,259,613 |
| 四半期(当期)純損失() | (千円) | | 1,149,761 | | 531,117 | | 1,718,276 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | | 1,143,912 | | 537,770 | | 1,702,215 |
| 純資産額 | (千円) | | 4,946,954 | | 12,799,023 | | 13,388,652 |
| 総資産額 | (千円) | | 7,627,128 | | 16,155,446 | | 15,787,894 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() | (円) | | 4.00 | | 0.97 | | 4.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 64.9 | | 79.2 | | 84.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー | (千円) | | 312,869 | | 1,793,834 | | 1,477,967 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー | (千円) | | 29,896 | | 563,297 | | 2,019,893 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー | (千円) | | 300,000 | | | | 8,954,901 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 | (千円) | | 535,636 | | 4,461,910 | | 5,975,650 |

| 回次 | | 第36期 第2四半期 連結会計期間 | | 第37期 第2四半期 連結会計期間 | |
|----------------------|-----|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成24年4月1日 平成24年6月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () | (円) | | 1.46 | | 0.24 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。
4. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（中国出店事業）

新設設立：楽購仕（上海）商貿有限公司

第1四半期連結会計期間において、新設設立した楽購仕（上海）商貿有限公司を連結の範囲に含めております。

新規設立：楽購仕（北京）商貿有限公司

当第2四半期連結会計期間において、新規設立した楽購仕（北京）商貿有限公司を連結の範囲に含めておりますが、実質的な営業開始が7月以降となるため、当第2四半期連結累計期間の業績に与える影響は軽微であります。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社、親会社、子会社9社により構成されることになりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から6月30日までの6か月間）におけるわが国経済は、東日本大震災から回復基調にあるものの、欧州債務問題を背景とした世界経済の減速や円高の長期化が常態化するなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、繁忙期である4月のお花見シーズンの団体旅行者の数は、一昨年をやや上回る状況となり、訪日観光客の本格的回復を感じるものであります。ラオックス単体と致しましても、5年半ぶりの四半期黒字を達成いたしました。

こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画を達成すべく「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業を推進すべく取り組みをいたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高88億6百万円（前年同期は43億33百万円、103.2%増）、営業損失5億23百万円（前年同期は8億65百万円の損失）、経常損失5億74百万円（前年同期は8億59百万円の損失）、四半期純損失5億31百万円（前年同期は11億49百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である訪日観光客数が4月のお花見シーズンを中心に震災前の水準に回復したことから、売上高は前年水準を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、61億53百万円（前年同期は38億94百万円、58.0%増）となりました。

中国出店事業

当事業部門におきましては、親会社である蘇寧電器股？有限公司と連携して中国でJapanese life-styleを紹介すべく日本式の総合家電量販店を営んでおり、当期本格的に出店を開始しております。その結果、売上高は19億40百万円となりました。

貿易仲介事業

当事業部門におきましては、主に中国との貿易による売上高が順調に動きはじめ、売上高は3億円（前年同期は54百万円、453.8%増）となりました。

その他事業

当事業部門におきましては、所有物件のテナント誘致効果等により、売上高は4億12百万円（前年同期は3億84百万円、7.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、161億55百万円（前連結会計年度末157億87百万円）となりました。

総資産の増加は、営業活動が活況となった為、未収入金が2億93百万円、商品及び製品が10億32百万円、仮払消費税が2億61百万円、前渡金が4億87百万円、新店開設により有形固定資産が9億66百万円増加したものの、現金及び預金が20億13百万円減少したことに加え、第1四半期連結会計期間より中国子会社3社を連結対象としたことから、関係会社株式8億87百万円、投資損失引当金73百万円を連結消去したことによるものであります。

負債

負債合計は、33億56百万円（前連結会計年度末23億99百万円）となりました。

負債の増加は、売上の増加と共に仕入・購買活動が盛んになったことから、買掛金が4億34百万円、未払金が3億23百万円増加したことに加え、資産除去債務が56百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、127億99百万円（前連結会計年度末133億88百万円）となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が5億82百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億13百万円減少し、44億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは17億93百万円の支出（前年同期は3億12百万円の支出）となりました。

これは、主に新店準備や、品揃えの強化による棚卸資産8億31百万円、前渡金4億8百万円の増加、税金等調整前四半期純損失5億59百万円を計上した他、新店開設や既存店の改装の結果、減価償却費1億39百万円が発生した事によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億63百万円の支出（前年同期は29百万円の収入）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出7億12百万円、新店開設に伴う保証金差入れによる支出3億86百万円、定期預金の預入による支出5億円と定期預金の払戻による収入10億円があった事によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした（前年同期は3億円の収入）。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 970,000,000 |
| 計 | 970,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 548,881,033 | 548,881,033 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株数は、1,000株で あります |
| 計 | 548,881,033 | 548,881,033 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | | 548,881,033 | | 7,950 | | 5,950 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| GRANDA MAGIC LIMITED (常任 代理人 大和証券株式会社) | 2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KYI-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号) | 277,838 | 50.61 |

| | | | |
|---|--|---------|-------|
| GRANDA GALAXY LIMITED 代理人 大和証券株式会社) (常任 | SCOTIA CENTRE 4TH FLOOR P.O.BOX 2804 GEROGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1112 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号) | 77,908 | 14.19 |
| 日本観光免税株式会社 | 東京都目黒区東が丘 1 丁目 3 4 - 5 | 68,167 | 12.41 |
| 澤田ホールディング株式会社 | 東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 - 1 | 7,777 | 1.41 |
| 株式会社証券ジャパン | 東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 1 8 | 5,654 | 1.03 |
| エイチ・エス証券株式会社 | 東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 - 1 | 3,622 | 0.66 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町 1 丁目 4 | 2,217 | 0.4 |
| 有限会社谷口開発 | 東京都千代田区三崎町 3 丁目 2 番 8 号 | 2,111 | 0.38 |
| 日本トラスティ・サーピス信託銀行株 式会社(信託口) | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1 | 2,029 | 0.36 |
| 橋本 公裕 | 福島県いわき市 | 1,766 | 0.32 |
| 計 | - | 449,090 | 81.82 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|-----------------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,067,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 544,711,000 | 普通株式 544,711 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 103,033 | | |
| 発行済株式総数 | 548,881,033 | | |
| 総株主の議決権 | | 544,711 | |

(注) 1 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式379株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ラオックス株式会社 | 東京都港区芝 2丁目7番17号 | 普通株式 4,067,000 | | 普通株式 4,067,000 | 0.74 |
| 計 | | 普通株式 4,067,000 | | 普通株式 4,067,000 | 0.74 |

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が379株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,975,650 | 4,961,910 |
| 受取手形及び売掛金 | 705,008 | 782,163 |
| 商品及び製品 | 1,718,269 | 2,751,065 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,447 | 3,374 |
| 未収入金 | 265,760 | 559,029 |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 129,555 | 129,555 |
| その他 | 562,880 | 1,042,296 |
| 貸倒引当金 | 5,935 | 10,109 |
| 流動資産合計 | 10,355,635 | 10,219,285 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 780,761 | 1,609,775 |
| 車両運搬具(純額) | 5,521 | 4,978 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 195,804 | 338,100 |
| 土地 | 6,443 | 6,443 |
| 建設仮勘定 | 4,080 | - |
| 有形固定資産合計 | 992,610 | 1,959,298 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産合計 | 66,609 | 60,815 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,746 | 14,966 |
| 関係会社株式 | 887,650 | - |
| 長期貸付金 | 121,250 | 120,853 |
| 敷金及び保証金 | 3,597,559 | 3,896,825 |
| その他 | 388,426 | 462,300 |
| 投資損失引当金 | 73,847 | - |
| 貸倒引当金 | 614,782 | 614,559 |
| 投資その他の資産合計 | 4,328,002 | 3,880,386 |
| 固定資産合計 | 5,387,221 | 5,900,501 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 45,036 | 35,660 |
| 繰延資産合計 | 45,036 | 35,660 |
| 資産合計 | 15,787,894 | 16,155,446 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 621,559 | 1,055,750 |
| 未払金 | 115,367 | 438,918 |
| 未払費用 | 72,110 | 99,047 |
| 未払法人税等 | 43,128 | 31,422 |
| ポイント引当金 | 13,900 | 11,647 |
| その他 | 202,933 | 318,811 |
| 流動負債合計 | 1,068,999 | 1,955,598 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 546,524 | 549,470 |
| 退職給付引当金 | 305,673 | 276,191 |
| 役員退職慰労引当金 | 319,950 | 319,950 |
| 訴訟損失引当金 | - | 18,629 |
| 資産除去債務 | 120,812 | 176,847 |
| 繰延税金負債 | 13,661 | 35,296 |
| その他 | 23,620 | 24,439 |
| 固定負債合計 | 1,330,242 | 1,400,824 |
| 負債合計 | 2,399,241 | 3,356,423 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,950,002 | 7,950,002 |
| 資本剰余金 | 7,268,961 | 7,268,961 |
| 利益剰余金 | 1,415,114 | 1,998,090 |
| 自己株式 | 425,975 | 425,975 |
| 株主資本合計 | 13,377,873 | 12,794,897 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,778 | 5,614 |
| 為替換算調整勘定 | - | 1,489 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,778 | 4,125 |
| 少数株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 13,388,652 | 12,799,023 |
| 負債純資産合計 | 15,787,894 | 16,155,446 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 4,333,310 | 8,806,796 |
| 売上原価 | 3,554,223 | 6,786,295 |
| 売上総利益 | 779,086 | 2,020,501 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 133,683 | 49,343 |
| 販売手数料 | 173,511 | 567,722 |
| 運搬費 | 42,570 | 35,179 |
| 減価償却費 | 54,232 | 125,508 |
| 給料及び手当 | 460,139 | 615,176 |
| 法定福利費 | 55,771 | 81,182 |
| 退職給付費用 | 42,063 | 34,459 |
| 賃借料 | 369,513 | 590,373 |
| その他 | 313,337 | 445,382 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,644,824 | 2,544,328 |
| 営業損失() | 865,737 | 523,826 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,794 | 17,708 |
| 受取配当金 | 64 | 0 |
| 仕入割引 | 8,964 | 9,170 |
| その他 | 8,197 | 6,166 |
| 営業外収益合計 | 24,020 | 33,046 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,591 | 1,224 |
| 売上割引 | 3,347 | 2,605 |
| 株式交付費償却 | 1,859 | 9,376 |
| 為替差損 | 1,030 | 68,625 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,980 | - |
| その他 | 2,467 | 1,526 |
| 営業外費用合計 | 18,276 | 83,358 |
| 経常損失() | 859,993 | 574,138 |
| 特別利益 | | |
| 預り保証金返還免除益 | 41,667 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 6,597 |
| ポイント引当金戻入額 | 21,847 | - |
| 主要株主短期株式売買益返還益 | - | 50,894 |
| その他 | 8,850 | - |
| 特別利益合計 | 72,365 | 57,491 |

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 94,562 | - |
| 災害による損失 | 66,198 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 130,886 | - |
| 適格退職年金終了損 | - | 22,816 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | - | 18,629 |
| その他 | 11,757 | 1,421 |
| 特別損失合計 | 303,405 | 42,868 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 1,091,032 | 559,515 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,553 | 8,017 |
| 法人税等調整額 | 54,175 | 36,415 |
| 法人税等合計 | 58,728 | 28,398 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 1,149,761 | 531,117 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | - | - |
| 四半期純損失() | 1,149,761 | 531,117 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 1,149,761 | 531,117 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,849 | 5,163 |
| 為替換算調整勘定 | - | 1,489 |
| その他の包括利益合計 | 5,849 | 6,653 |
| 四半期包括利益 | 1,143,912 | 537,770 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,143,912 | 537,770 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 1,091,032 | 559,515 |
| 減価償却費 | 63,453 | 139,258 |
| 株式交付費償却 | 1,859 | 9,376 |
| 減損損失 | 94,562 | - |
| 為替差損益(は益) | - | 5,174 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 139,185 | 2,050 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 19,793 | 29,482 |
| 訴訟損失引当金の増減額(は減少) | - | 18,629 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,859 | 17,709 |
| 支払利息 | 2,591 | 1,224 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 874 | 6,597 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 150,697 | 44,578 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 391,322 | 831,175 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 450,047 | 37,320 |
| 差入保証金の増減額(は増加) | 151,690 | 3,250 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 22,618 | 5,430 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 42,830 | 408,661 |
| 長期未払金の増減額(は減少) | 231 | - |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 63,216 | 1,720 |
| その他 | 348,347 | 38,133 |
| 小計 | 306,808 | 1,793,558 |
| 利息及び配当金の受取額 | 466 | 9,163 |
| 利息の支払額 | 1,285 | - |
| 法人税等の支払額 | 5,241 | 9,438 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 312,869 | 1,793,834 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 125,932 | 712,230 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 116,047 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 6,699 | 2,106 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,327 | 11,322 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 897 | 1,570 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 11,592 | 386,963 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 27,408 | 19,102 |
| 預り保証金の受入による収入 | 19,500 | - |
| 定期預金の預入による支出 | - | 500,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 1,000,000 |
| その他 | 7,938 | 6,008 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 29,896 | 563,297 |

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 600,000 | - |
| 短期借入金の返済による支出 | 300,000 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 300,000 | - |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 743 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 17,026 | 2,356,388 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 518,609 | 5,975,650 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 842,648 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 535,636 | 4,461,910 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) |
| 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より重要性が増した楽購思(上海)商貿有限公司、楽購仕(南京)商品採購有限公司、楽購仕(南京)商貿有限公司、及び第1四半期連結会計期間中に登記が完了した楽購仕(上海)商貿有限公司を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、当第2四半期連結会計期間中に登記が完了し、資本金の払込が完了した楽購仕(北京)商貿有限公司を連結の範囲に含めております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | (単位:千円) | |
|------------------|---|-----------|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) | |
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) | |
| 現金及び預金 | 535,636 | 4,961,910 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | 500,000 |
| 現金及び現金同等物 | 535,636 | 4,461,910 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、中期経営計画に基づき「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業と位置づけ取り組んでおります。

「国内店舗事業」は、海外向け家電製品や雑貨等を中心とした総合免税店を展開し、日本各地の海外からのお客様に人気のエリアに免税ネットワークの構築をはかっております。また、秋葉原ならではのアニメ・ホビー製品、時計、音楽楽器などの専門店の運営もしております。国内外問わずお客様が気軽にショッピングを楽しんでいただけるサービスと商品構成をモットーに店舗展開をはかっております。

「中国出店事業」は、親会社である蘇寧電器股? 有限公司と連携して中国でJapanese life-styleを紹介すべく日本式の総合家電量販店を営んでおります。

「貿易仲介事業」は、自社で開発したPB商品の販売もしくは中国で調達した商品の販売を行う貿易業務と中国での展開を希望される企業のサポートを行う仲介業務を行っております。

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 物品販売事業 | 不動産賃貸事業 | その他事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|-----------|---------|--------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,951,148 | 357,880 | 24,281 | 4,333,310 | | 4,333,310 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 2,220 | | 2,220 | 2,220 | |
| 計 | 3,951,148 | 360,101 | 24,281 | 4,335,531 | 2,200 | 4,333,310 |
| セグメント利益又は損失() | 489,073 | 38,852 | 3,246 | 531,172 | 334,565 | 865,737 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 334,565千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」のセグメントにおいて、建物及び構築物を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、「物品販売事業」が49,075千円、「不動産賃貸事業」が45,487千円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 国内店舗 事業 | 中国出店 事業 | 貿易仲介 事業 | その他 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,153,358 | 1,940,306 | 300,544 | 412,588 | 8,806,796 | | 8,806,796 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 14,427 | | 65,825 | | 80,252 | 80,252 | |
| 計 | 6,167,785 | 1,940,306 | 366,369 | 412,588 | 8,887,049 | 80,252 | 8,806,796 |
| セグメント利益又は損失() | 157,806 | 267,839 | 142,079 | 12,261 | 239,850 | 283,976 | 523,826 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 283,976千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの中期経営計画を達成すべく「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業を推進すべく取り組みを行っており、第1四半期連結会計期間に業績管理区分を見直した結果、以下のとおり、報告セグメントの区分を変更しております。

<旧セグメント>

- 物品販売事業 ・ ・ 家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 不動産賃貸事業 ・ ・ 不動産の賃貸業
- その他事業 ・ ・ 中古ゴルフ用品や中古書籍等のリサイクル商品販売業

<新セグメント>

- 国内店舗事業 ・ ・ 家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 中国出店事業 ・ ・ 中国で日本式の運営管理による総合家電量販店舗の運営
- 貿易仲介事業 ・ ・ 日本製品の輸出、PB商品の開発・輸入及び日本国内での販売、中国進出企業の支援
- その他事業 ・ ・ 不動産の賃貸業、リサイクル商品販売業

なお、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 国内店舗 事業 | 中国出店 事業 | 貿易仲介 事業 | その他 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,894,326 | | 54,265 | 384,718 | 4,333,310 | | 4,333,310 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 32,901 | | 57,015 | | 89,916 | 89,916 | |
| 計 | 3,927,228 | | 111,280 | 384,718 | 4,423,227 | 89,916 | 4,333,310 |
| セグメント利益又は損失() | 363,628 | | 137,284 | 49,719 | 550,633 | 315,104 | 865,737 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 315,104千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 4円00銭 | 97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 1,149,761 | 531,117 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 1,149,761 | 531,117 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 287,670 | 544,813 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢直靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。